

第 63 期 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

京 葉 臨 海 鉄 道 株 式 会 社

千葉市中央区新町18番地14

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,337,347	流動負債	1,005,179
現金及び預金	1,424,635	1年以内返済長期借入金	215,224
未収運賃	464,259	未払金	235,956
未収金	260,770	未払費用	73,824
貯蔵品	74,794	未払法人税等	52,394
前払費用	9,997	未払消費税等	20,490
短期貸付金	100,000	預り連絡運賃	285,933
その他の流動資産	2,889	預り金	5,960
		前受収益	26,713
		賞与引当金	88,682
固定資産	7,032,306	固定負債	3,184,109
鉄道事業固定資産	3,298,043	長期借入金	2,639,138
不動産事業固定資産	594,535	車両修繕引当金	261,460
倉庫事業固定資産	22,153	退職給付引当金	222,626
鉄道付帯設備賃貸事業固定資産	2,180,263	役員退職慰労引当金	11,801
投資その他の資産	937,309	その他の固定負債	49,083
関係会社株式	24,016		
投資有価証券	88,560	負債計	4,189,289
長期貸付金	603,748		
繰延税金資産	175,782	(純資産の部)	
その他の投資	45,202	株主資本	5,153,410
		資本金	1,948,000
		利益剰余金	3,205,410
		その他利益剰余金	3,205,410
		別途積立金	1,893,000
		繰越利益剰余金	1,312,410
		評価・換算差額等	26,953
		その他有価証券評価差額金	26,953
		純資産計	5,180,363
資産合計	9,369,653	負債・純資産合計	9,369,653

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,917,734	
営 業 費	1,789,331	
営 業 利 益		128,402
不 動 産 事 業		
営 業 収 益	213,769	
営 業 費	149,367	
営 業 利 益		64,401
倉 庫 事 業		
営 業 収 益	183,241	
営 業 費	130,413	
営 業 利 益		52,827
鉄道付帯設備賃貸事業		
営 業 収 益	191,779	
営 業 費	191,779	
営 業 利 益		-
全 事 業 営 業 利 益		245,631
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,721	
施 設 賃 貸 利 息 受 取	48,255	
そ の 他 の 収 益	7,568	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,578	
施 設 賃 貸 利 息 支 払	48,255	
雑 支 出	266	
経 常 利 益		255,076
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	50,000	
国 庫 補 助 金	16,233	
特 別 損 失		
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	49,999	
国 庫 補 助 金 圧 縮 損	16,233	
会 員 権 評 価 損	3,499	
固 定 資 産 除 却 損	4,638	
税 引 前 当 期 純 利 益		246,938
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	67,198	
法 人 税 等 調 整 額	1,810	
当 期 純 利 益		177,928

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	株主資本 合 計
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,948,000	1,893,000	1,134,481	3,027,481	4,975,481
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			177,928	177,928	177,928
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額（純額）					
事業年度中の変動額合計	－	－	177,928	177,928	177,928
当 期 末 残 高	1,948,000	1,893,000	1,312,410	3,205,410	5,153,410

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	26,265	26,265	5,001,746
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
当 期 純 利 益			177,928
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	688	688	688
事業年度中の変動額合計	688	688	178,617
当 期 末 残 高	26,953	26,953	5,180,363

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | | |
|--------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式
その他の有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
市場価格のない株式等 | 総平均法による原価法
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
総平均法による原価法 |
| 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（リース資産を除く）
リース資産 | 定額法。但し、鉄道事業の取替資産については取替法。
定額法。但し、ソフトウェア〔自社利用分〕については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。 |
| 4. 引当金の計上基準 | | |
| (1) 貸倒引当金 | | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上することとしています。 |
| (2) 賞与引当金 | | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。 |
| (3) 退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金制度により支給される金額の見込額に基づき計上しています。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | | 役員の退職慰労金の給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 |
| (5) 車両修繕引当金 | | 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車の全般検査の修繕予定額を見積り計上しています。 |
| 5. 収益及び費用の計上基準 | | 当社は、主に貨物鉄道輸送事業を行っており、顧客に対して積荷を着地まで輸送する義務を負っています。輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。
また、不動産事業は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。 |
| 6. 工事負担金等の会計処理 | | 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上することとしています。
なお、損益計算書においては、国庫補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、国庫補助金圧縮損及び工事負担金等圧縮額として特別損失に計上することとしています。 |
| 7. ヘッジ会計の方法 | | ・ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。
・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
・ヘッジ方針
市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役の承認のもとに実行しています。
・ヘッジの有効性評価の方法
特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。 |

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度以降に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、繰延税金資産（175,782千円）です。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産及び金額

建 物 及 び 構 築 物	110,760 千円
土 地	219,015 千円
計	329,775 千円

担保に係る債務の金額

1 年内返済予定長期借入金	18,424 千円
長 期 借 入 金	225,638 千円
計	244,062 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,959,993 千円

3. 事業用固定資産の科目ごとの総計

6,094,996 千円

有 形 固 定 資 産

5,931,599 千円

土 地 856,408 千円

建 物 949,764 千円

構 築 物 3,692,233 千円

車 両 386,770 千円

そ の 他 46,421 千円

無 形 固 定 資 産

163,397 千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額

3,444,714 千円

5. 関係会社に対する短期金銭債権

307,642 千円

6. 関係会社に対する短期金銭債務

293,187 千円

7. 取締役に対する短期金銭債権

500 千円

損益計算書に関する注記

1. 営 業 収 益

2,506,523 千円

2. 営 業 費

2,260,892 千円

運送営業費及び売上原価

1,455,832 千円

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

279,804 千円

諸 税

137,413 千円

減 価 償 却 費

387,841 千円

3. 関係会社との取引高

営 業 収 益

431,011 千円

営 業 費

49,703 千円

営 業 取 引 以 外 の 取 引 高

98,395 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普 通 株 式 3,896,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、車両修繕引当金、退職給付引当金、賞与引当金等の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。なお、繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、16,251千円であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の未収運賃・未収金は、当社の鉄道営業に深く関わりがある顧客に対する債権であり、信頼性の高いものであります。

資金運用については預金及び兄弟会社等への貸付金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	88,560	88,560	－
(2) 長期貸付金	603,748	586,172	△17,575
(3) 長期借入金	(2,854,362)	(2,734,378)	119,983
(4) デリバティブ取引	－	－	－

(*) 負債に計上されているものについては、() 中表示しております。

(注1) 現金及び預金、未収運賃、未収金、短期貸付金、未払金及び預り連絡運賃は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(注2) 非上場株式（関係会社株式）貸借対照表計上額24,016千円は市場価格のない株式等であり、上表には含めておりません。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットは次の通りです。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付先の信用リスクに応じた利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内返済長期借入金を合算しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、千葉市において、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
472,556	1,033,806

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として、固定資産税評価額などに基づいて自社で算定した金額であります。

資産除去債務に関する注記

当社の公共施設に付随する高架下事業は賃貸店舗、事務所及び本社等に使用しており撤去時における原状回復に係る債務を有しております。当該物件については昭和52年の当初契約より現在に至るまで更新契約を継続中であり、今後も長期賃借予定であり使用時期が明確でありません。

そのため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株 式 会 社	被所有 直接33.93%	連絡運輸 貨車入換作業等の業務受託 鉄道付帯設備の賃貸 当社借入金に対する債務被保証	鉄道事業営業収益 設備賃貸事業営業収益 設備賃貸利息受取 工事負担金 債務被保証	149,904 191,779 48,255 50,000 2,480,300	未 収 金 預り連絡運賃	221,708 285,933

取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 連絡運輸・業務受託等に関しては、日本貨物鉄道(株) より提示された価格を勘案し交渉のうえ決定しております。
(2) 設備賃貸及び利息に関しては、賃貸原価・調達金利を勘案して決定しております。
(3) 当社借入に対する被保証については、保証料は支払っておりません。

兄弟会社等 (単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアール エフ 商 事 株 式 会 社	－	資金の貸付 物品等の購買	長期貸付金 短期貸付金	600,000 100,000	長期貸付金 短期貸付金	600,000 100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 貸付金利息に関しては、調達金利を勘案して決定しております。

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オイル ターミナル 株 式 会 社	－	貨物運送の受託	鉄道事業営業収益	432,598	未 収 運 賃	146,308

取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株 当 た り 純 資 産 額	1,329円66銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	45円67銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための情報
「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。